

2020年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:新開 保彦)の2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)の決算についてお知らせいたします。

今期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、個人保険の保険料収入(*1)は前年同期比14.0%増、団体信用生命保険の保険料収入は前年同期比46.0%増、またインターネット販売の新契約年換算保険料は前年同期比38.2%増と、好調に推移しました。

新商品については、2020年8月より「楽天生命スーパー終身保険」の販売を開始し、2021年3月には、「楽天生命医療保険1095α」に新たな保険料払込方法として短期払いを導入しました。これにより、これまで以上に幅広くお客さまニーズにお応えできるようになりました。

さらに、営業面では、楽天損害保険株式会社と楽天少額短期保険株式会社の商品について、代理代行・再委託方式により、当社セールスコールセンターで2020年12月から、当社専属代理店では2021年2月から、本格的に販売を開始しました。楽天保険グループは、インターネットチャネルにおいて「楽天保険の総合窓口」を運営しておりますが、対面チャネルにおいても生命保険、損害保険、ペット保険のワンストップサービスの提供を行う態勢を整えました。

2019年12月に開始した「楽天ポイント」を付与するプログラムはご好評いただいております。また、昨年度に引き続きTVコマーシャル放映や東北楽天ゴールデンイーグルスの本拠地のネーミングライツ取得(楽天生命パーク宮城)など広告宣伝活動を行い、ブランド認知度の向上に努めています。

オペレーションについては、2020年4月に長崎県長崎市で「楽天保険グループ長崎ビジネスセンター」を、2021年1月には愛媛県松山市で「楽天保険グループ松山ビジネスセンター」をそれぞれ開設し、BCP態勢の強化及び業務品質向上に向けた態勢の整備を行いました。

主要業績

保険料収入: 保険料収入は31,516百万円(前年同期比3.8%増)となりました。なお、共済商品区分(*2)を除く生命保険契約については、医療保険や定期保険といった主力商品や団体信用生命保険などの販売により保有契約が増加し22,680百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

経常利益: インターネット販売の新契約拡大に伴う費用や責任準備金等の積み増し等もありましたが、経常利益は1,961百万円となりました。

なお、会社法会計とは別に、経営管理の指標としておりますIFRS(国際財務報告基準)においては、当期純利益(税引前)6,318百万円となりました(前年同期比13.2%増・次頁参照)。

ソルベンシー・マージン比率: 1,652.1%となりました。引き続き十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	2019年度	2020年度
保険料収入	30,348 百万円	31,516 百万円
(共済商品区分除く *2)	19,655 百万円	22,680 百万円
基礎利益(△)	△1,471 百万円	△3,145 百万円
経常利益(又は経常損失(△))	3,938 百万円	1,961 百万円
当期純利益(又は当期純損失(△))	4,124 百万円	1,337 百万円
ソルベンシー・マージン比率	1,886.4%	1,652.1%

*1 共済商品区分を除く。

*2 共済商品区分についての新規募集は停止しております。

参考:IFRS 基準決算による業績について

楽天グループでは、IFRS(国際財務報告基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにIFRSを採用し、経営管理の指標としております。

(単位:百万円)

	2019年度 (2019年4月～2020年3月)	2020年度 (2020年4月～2021年3月)	
			対前年同期比
営業収益	34,965	39,647	113.3%
保険料収入	30,343	31,514	103.8%
(共済商品区分除く)	19,657	22,681	115.3%
資産運用収益	1,580	284	17.9%
営業費用	29,387	33,329	113.4%
生命保険費用	10,776	12,405	115.1%
資産運用費用	73	33	45.7%
その他費用	18,538	20,890	112.6%
当期純利益(税引前)	5,577	6,318	113.2%

- ・ 保険料収入は31,514百万円(前年同期比3.8%増、共済商品区分を除く保険料収入は前年同期比15.3%増)となり、その結果、営業収益は39,647百万円(前年同期比13.3%増)となりました。営業費用は33,329百万円(前年同期比13.4%増)となりました。
- ・ 当期純利益(税引前)は6,318百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

<IFRS 基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 繰延新契約費

- ・ IFRS 基準では、新契約獲得にかかる費用を当期に一括計上せず、繰延処理を行います。
- ・ 会社法基準では、新契約獲得にかかる費用を、当期費用として一括計上します。
従いまして、新契約の販売が好調な時、IFRS 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・ IFRS 基準では、責任準備金の計算に市場金利を用いております。
- ・ 会社法基準では、標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式を用いております。

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

Email: rli-public-relations@rakuten-life.co.jp

2021年5月31日
楽天生命保険株式会社

2020年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：新開 保彦）の2020年度の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	P. 1
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	……	P. 3
3. 2020年度決算（案）に基づく契約者（社員）配当金例示	……	P. 3
4. 2020年度一般勘定資産の運用状況	……	P. 4
5. 貸借対照表	……	P. 11
6. 損益計算書	……	P. 18
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 20
8. 株主資本等変動計算書	……	P. 21
9. 債務者区分による債権の状況	……	P. 23
10. リスク管理債権の状況	……	P. 23
11. ソルベンシー・マージン比率	……	P. 24
12. 2020年度特別勘定の状況	……	P. 24
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 24

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019 年度末				2020 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	854	98.8	12,819	99.8	805	94.2	13,659	106.6
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	6,944	148.7	—	—	9,644	138.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2019 年度						2020 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	321	99.2	1,834	117.9	1,834	—	271	84.4	2,305	125.6	2,305	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	30,392	102.4	31,287	102.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	30,392	102.4	31,287	102.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	23,327	105.0	24,152	103.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度		2020 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	5,411	114.0	4,833	89.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	5,411	114.0	4,833	89.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,715	119.3	3,991	84.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度		2020 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	30,517	102.7	32,781	107.4
資 産 運 用 収 益	1,484	281.4	266	18.0
保 険 金 等 支 払 金	9,915	100.7	11,247	113.4
資 産 運 用 費 用	1	6.1	0	53.1
経 常 利 益	3,938	-	1,961	49.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	50,516	122.9	54,096	107.1

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	213	13,659	—	—	39	9,644	253	23,303
	災害死亡	63	1,050	—	—	—	—	63	1,050
	その他の条件付死亡	36	4,801	—	—	—	—	36	4,801
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	376	29	—	—	—	—	376	29
	疾病入院	326	27	—	—	—	—	326	27
	その他の条件付入院	83	5	—	—	—	—	83	5
障害保障		49	—	—	—	—	—	49	—
手術保障		380	—	—	—	—	—	380	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入院保障		—	—

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就業不能保障		—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2020年度決算(案)に基づく契約者(社員)配当金例示

該当ありません。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

①運用環境

2020年度4-6月期の実質GDP成長率は、財政政策の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策、および金融政策である量的金融緩和による支えはあったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前期比△8.3%と急速に落ち込みました。5月の緊急事態宣言の解除による経済活動の再開に伴い、個人消費に回復の兆しが見えたことと前期の反動により、7-9月期は前期比+5.3%となりましたが、11月からは新型コロナウイルス感染拡大の第3波が訪れるなど、先行き不透明な状況が続き、10-12月期は前期比+2.8%となりました。

当社の主たる運用対象である国内債券市場は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策が継続し、依然として低金利が続く厳しい運用環境となりました。社債市場における信用スプレッドに関しては、昨年3月のコロナショック後に一時的にワイドニングしたものの、日本銀行の金融政策および投資家の強い需要もありタイトニングしております。

期末の利回りは、10年国債 0.095%、20年国債 0.494%、30年国債 0.669%となっております。

②当社の運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

③運用実績の概況

2020年度末の一般勘定資産は、54,096百万円と前年度末比107.1%となり、運用資産は43,582百万円と同103.4%となりました。運用は主として、公社債への投資を実行し、債券売却益を含めた資産運用関係収支は、266百万円となっております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,302	16.4	4,966	9.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	5,739	11.4	9,167	16.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	27,808	55.0	29,149	53.9
公 社 債	19,080	37.8	21,262	39.3
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	8,728	17.3	7,370	13.6
公 社 債	8,728	17.3	7,370	13.6
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	516	1.0
貸付金	300	0.6	300	0.6
不動産	14	0.0	78	0.1
繰延税金資産	993	2.0	1,242	2.3
その他	7,358	14.6	9,192	17.0
貸倒引当金	△0	0.0	△0	0.0
合 計	50,516	100.0	54,096	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
現預金・コールローン	2,801	△3,336
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△3,318	3,427
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	8,662	1,341
公社債	3,344	2,182
株式	—	—
外国証券	5,318	△1,358
公社債	5,318	△1,358
株式等	—	—
その他の証券	—	516
貸付金	—	—
不動産	△84	64
繰延税金資産	993	248
その他	358	1,833
貸倒引当金	△0	0
合計	9,411	3,579
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
利息及び配当金等収入	262	262
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	162	177
貸付金利息	3	3
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	96	81
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,221	4
国債等債券売却益	1,190	4
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	31	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	—
合 計	1,484	266

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
支 払 利 息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	1	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019 年度	2020 年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.11	0.93
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	7.69	0.67
うち 公 社 債	9.81	0.76
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	1.13	0.47
貸 付 金	1.20	1.31
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.94	0.49
うち 海 外 投 融 資	1.13	0.47

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、円建資産のみです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末					2020 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	33,463	33,548	85	303	△217	38,197	38,316	119	301	△181
公 社 債	19,156	19,080	△76	62	△138	21,292	21,262	△30	107	△138
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	8,807	8,728	△78	0	△79	7,402	7,370	△32	7	△39
公 社 債	8,807	8,728	△78	0	△79	7,402	7,370	△32	7	△39
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	503	516	12	12	—
買入金銭債権	5,499	5,739	240	240	0	8,998	9,167	168	173	△4
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	33,463	33,548	85	303	△217	38,197	38,316	119	301	△181
公 社 債	19,156	19,080	△76	62	△138	21,292	21,262	△30	107	△138
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	8,807	8,728	△78	0	△79	7,402	7,370	△32	7	△39
公 社 債	8,807	8,728	△78	0	△79	7,402	7,370	△32	7	△39
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	503	516	12	12	—
買入金銭債権	5,499	5,739	240	240	0	8,998	9,167	168	173	△4
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	〔2019年度末〕 2020年 3月31日現在	〔2020年度末〕 2021年 3月31日現在	科 目	〔2019年度末〕 2020年 3月31日現在	〔2020年度末〕 2021年 3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	8,302	4,966	保険契約準備金	35,142	34,393
預 貯 金	8,302	4,966	支 払 備 金	1,854	1,913
買入金銭債権	5,739	9,167	責 任 準 備 金	33,288	32,480
有 価 証 券	27,808	29,149	代 理 店 借	759	693
国 債	6,822	7,770	再 保 険 借	141	560
社 債	12,257	13,492	そ の 他 負 債	1,803	4,205
外 国 証 券	8,728	7,370	債券貸借取引受入担保金	-	2,013
その他の証券	-	516	未 払 法 人 税 等	5	32
貸 付 金	300	300	未 払 金	587	476
一 般 貸 付	300	300	未 払 費 用	1,099	1,539
有 形 固 定 資 産	238	355	預 り 金	81	96
建 物	14	78	リ ー ス 債 務	-	3
リ ー ス 資 産	-	2	資 産 除 去 債 務	1	21
建設仮勘定	39	-	仮 受 金	29	21
その他の有形固定資産	184	273	退 職 給 付 引 当 金	337	541
無 形 固 定 資 産	3,703	4,703	価 格 変 動 準 備 金	41	49
ソ フ ト ウ ェ ア	3,703	4,703	負債の部合計	38,226	40,443
その他の無形固定資産	-	0	(純 資 産 の 部)		
代 理 店 貸	0	-	資 本 金	7,500	7,500
再 保 険 貸	104	571	資 本 剰 余 金	2,977	2,977
そ の 他 資 産	3,325	3,641	資 本 準 備 金	2,540	2,540
未 収 金	2,625	2,732	そ の 他 資 本 剰 余 金	437	437
前 払 費 用	600	796	利 益 剰 余 金	1,795	3,133
未 収 収 益	59	66	利 益 準 備 金	14	14
預 託 金	27	39	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,781	3,118
仮 払 金	0	0	繰 越 利 益 剰 余 金	1,781	3,118
そ の 他 の 資 産	12	4	株 主 資 本 合 計	12,272	13,610
繰 延 税 金 資 産	993	1,242	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17	42
貸 倒 引 当 金	△0	△0	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	17	42
			純資産の部合計	12,290	13,652
資産の部合計	50,516	54,096	負債及び純資産の部合計	50,516	54,096

注記事項

(貸借対照表関係)

2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。</p> <p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 また、2019年4月1日より新たな退職給付制度を採用しております。その退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 ・その他の無形固定資産 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。</p> <p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 また、2019年4月1日より新たな退職給付制度を採用しております。その退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>

<p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 2020 年 1 月 1 日より、楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p>	<p>(7) 責任準備金 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>(8) 保険料等収入（再保険収入を除く） 保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(9) 保険金等支払金（再保険料を除く） 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 2020 年 1 月 1 日より、楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(11) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>2. 会計上の見積に関する事項 (1) 繰延税金資産の回収可能性 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 1,242 百万円 ②その他の情報 a. 算出方法 繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。 b. 主要な仮定及び翌会計年度の計算書類に与える影響等 これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>
--	--

<p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 資産運用方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>② 運用資産の内容及びそのリスク 資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券に投資しております。これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸及び未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ リスク管理体制 資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸及び未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。</p>	<p>(2) 責任準備金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金…32,480百万円 責任準備金戻入額…808百万円 ② その他の情報 a. 算出方法 「1. 会計方針に関する事項(7) 責任準備金」に記載のとおりであります。 b. 主要な仮定及び翌会計年度の計算書類に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提(予定発生率・予定利率等)が直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障をきたすおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p> <p>3. 表示方法の変更 (1) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。 ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項但し書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。</p> <p>4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 資産運用方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>② 運用資産の内容及びそのリスク 資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券、不動産投資信託に投資しております。これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸及び未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ リスク管理体制 資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸及び未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。</p>
---	---

(2) 金融商品の時価等に関する事項
 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	8,302	8,302	-
(2) 買入金銭債権	5,739	5,739	-
(3) 有価証券	27,808	27,808	-
その他有価証券	27,808	27,808	-
(4) 貸付金	300	300	0
(5) 再保険貸	104	104	-
(6) 未収金	2,625	2,625	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預貯金、(5) 再保険貸及び(6) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買入金銭債権及び(3) 有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。
- (4) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項
 ・その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借 対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	4,495	4,736	240
	債券	5,728	5,791	62
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	5,728	5,791	62
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	1,003	1,003	0
	債券	22,235	22,017	△217
	①国債・地方債等	6,915	6,822	△93
	②社債	15,319	15,194	△124
合計		33,463	33,548	85

(2) 金融商品の時価等に関する事項
 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	4,966	4,966	-
(2) 買入金銭債権	9,167	9,167	-
(3) 有価証券	29,149	29,149	-
その他有価証券	29,149	29,149	-
(4) 再保険貸	571	571	-
(5) 未収金	2,732	2,732	-
資産計	46,586	46,586	-
(1) 債券貸借取引受入担保金	2,013	2,013	-
(2) 代理店借	693	693	-
負債計	2,707	2,707	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預貯金
 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買入金銭債権
 3月末日の市場価格等によっております。
- (3) 有価証券
 3月末日の市場価格等によっております。
- (4) 再保険貸
 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 未収金
 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 債券貸借取引受入担保金
 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 代理店借
 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項
 ・その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借 対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	8,200	8,373	173
	債券	10,633	10,747	114
	①国債	-	-	-
	②社債	8,333	8,440	107
	③外国証券	2,300	2,307	7
	その他の証券	503	516	12
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	798	793	△4
	債券	18,062	17,885	△177
	①国債	7,859	7,770	△89
	②社債	5,100	5,051	△48
	③外国証券	5,102	5,063	△39
	その他の証券	-	-	-
合計		38,197	38,316	119

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	8,302	-	-	-	-	-
買入金銭債権	699	-	600	-	-	4,200
有価証券	1,400	-	400	1,000	6,200	10,500
その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	-	400	1,000	6,200	10,500
貸付金	-	300	-	-	-	-
再保険貸	104	-	-	-	-	-
未収金	2,625	-	-	-	-	-
合計	13,132	300	1,000	1,000	6,200	14,700

3. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は471百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は452百万円、金銭債務の総額は385百万円であります。

5. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は2,206百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,144百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金958百万円、危険準備金517百万円、IBNR備金360百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は958百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は186百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	3年超 4年以内	6年超 7年以内	8年超 9年以内	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	20	510	427	958
評価性引当額	△20	△510	△427	△958
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は4,132百万円であります。

7. 1株当たりの純資産額は463,495円96銭であります。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は422百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

9. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

当社では、社員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	4,966	-	-	-	-	-
買入金銭債権	4,400	600	-	-	-	3,998
有価証券	-	400	1,000	6,200	-	11,700
その他有価証券のうち満期があるもの	-	400	1,000	6,200	-	11,700
再保険貸	571	-	-	-	-	-
未収金	2,732	-	-	-	-	-
合計	12,670	1,000	1,000	6,200	-	15,698

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,012百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は539百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は246百万円、金銭債務の総額は292百万円であります。

8. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は2,511百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,179百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金958百万円、危険準備金565百万円、IBNR備金352百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は958百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は177百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	2年超 3年以内	5年超 6年以内	7年超 8年以内	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	20	510	427	958
評価性引当額	△20	△510	△427	△958
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券2,012百万円あります。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金2,013百万円あります。

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は9,621百万円あります。

11. 1株当たりの純資産額は514,866円99銭であります。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は420百万円あります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

当社では、社員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2)退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

①退職給付見込み額の期間帰属方法

当社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

当社では、数理計算上の差異は、発生時における社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。

(3) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	152 百万円
勤務費用	192 百万円
数理計算上の差異の発生額	42 百万円
退職給付の支払額	△8 百万円
その他	0 百万円
期末における退職給付債務	379 百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	379 百万円
未認識数理計算上の差異	△42 百万円
退職給付引当金	337 百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用	192 百万円
その他	0 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	192 百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。
割引率 0.4%

(2)退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

①退職給付見込み額の期間帰属方法

当社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

当社では、数理計算上の差異は、発生時における社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。

(3) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	379 百万円
勤務費用	241 百万円
利息費用	0 百万円
数理計算上の差異の発生額	37 百万円
退職給付の支払額	△34 百万円
その他	△12 百万円
期末における退職給付債務	612 百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	612 百万円
未認識数理計算上の差異	△71 百万円
退職給付引当金	541 百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用	241 百万円
利息費用	0 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8 百万円
その他	△12 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	238 百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。
割引率 0.5%

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
	金 額	金 額
経常収益	32,229	33,978
保険料等収入	30,517	32,781
保険料	30,348	31,516
再保険収入	168	1,265
資産運用収益	1,484	266
利息及び配当金等収入	262	262
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	162	177
貸付金利息	3	3
その他利息配当金	96	81
有価証券売却益	1,221	4
貸倒引当金戻入額	-	0
その他経常収益	226	929
責任準備金戻入額	205	808
その他の経常収益	21	121
経常費用	28,290	32,016
保険金等支払金	9,915	11,247
保険金	2,613	2,639
給付金	7,019	6,588
解約返戻金	0	0
その他返戻金	23	66
再保険料	258	1,952
責任準備金等繰入額	53	59
支払備金繰入額	53	59
資産運用費用	1	0
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	0	-
事業費用	15,631	17,478
その他経常費用	2,688	3,230
税金	1,418	1,675
減価償却費	1,159	1,366
退職給付引当金繰入額	108	167
その他の経常費用	0	20
経常利益	3,938	1,961
特別損失	88	8
固定資産等処分損	55	0
価格変動準備金繰入額	6	8
貸倒損	0	-
その他特別損失	25	0
税引前当期純利益	3,850	1,953
法人税及び住民税	787	873
法人税等調整額	△1,061	△257
法人税等合計	△273	615
当期純利益	4,124	1,337

注記事項

(損益計算書関係)

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)								2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)																																																																															
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は 1,845 百万円、費用の総額は 3,813 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 1,221 百万円であります。</p> <p>3. 将来の金利環境の変化に機動的に対応できるよう運用方針を変更致しました。 これにより、満期保有目的の債券を償還期日到来前に全て売却しております。 当会計期間に売却した満期保有目的の債券は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>3,197</td> <td>3,795</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>887</td> <td>987</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,895</td> <td>3,300</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,980</td> <td>8,083</td> <td>1,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 4,132 百万円であります。</p> <p>5. 1 株当たり当期純利益は 196,304 円 77 銭であります。</p> <p>6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>楽天インシュアランスホールディングス(株)</td> <td>被所有 100%</td> <td>役員 の兼務、 経営管理</td> <td>増資</td> <td>5,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品 関連の 取引</td> <td>信託 受益権の 償還</td> <td>4,254</td> <td>買入 金銭 債権</td> <td>696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。</p>								区分	売却原価	売却額	売却損益	国債	3,197	3,795	597	地方債	887	987	100	社債	2,895	3,300	404	合計	6,980	8,083	1,102	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社	楽天インシュアランスホールディングス(株)	被所有 100%	役員 の兼務、 経営管理	増資	5,000	-	-	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品 関連の 取引	信託 受益権の 償還	4,254	買入 金銭 債権	696	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は 286 百万円、費用の総額は 3,450 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 4 百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 5,489 百万円であります。</p> <p>4. 1 株当たり当期純利益は 50,445 円 5 銭であります。</p> <p>5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品 関連の 取引</td> <td>信託受益 権の購入</td> <td>4,400</td> <td>買入 金銭 債権</td> <td>4,401</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">楽天銀行(株)</td> <td rowspan="2">なし</td> <td rowspan="2">金融商品 関連の 取引</td> <td>債券の貸 出</td> <td>2,003</td> <td>-</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>債券貸借 取引 担保金の 受入</td> <td>2,013</td> <td>債券 貸借 取引 受入 担保金</td> <td>2,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。</p>								属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品 関連の 取引	信託受益 権の購入	4,400	買入 金銭 債権	4,401	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品 関連の 取引	債券の貸 出	2,003	-	2,012	債券貸借 取引 担保金の 受入	2,013	債券 貸借 取引 受入 担保金	2,013
区分	売却原価	売却額	売却損益																																																																																				
国債	3,197	3,795	597																																																																																				
地方債	887	987	100																																																																																				
社債	2,895	3,300	404																																																																																				
合計	6,980	8,083	1,102																																																																																				
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																																																																
親会社	楽天インシュアランスホールディングス(株)	被所有 100%	役員 の兼務、 経営管理	増資	5,000	-	-																																																																																
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品 関連の 取引	信託 受益権の 償還	4,254	買入 金銭 債権	696																																																																																
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																																																																
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品 関連の 取引	信託受益 権の購入	4,400	買入 金銭 債権	4,401																																																																																
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品 関連の 取引	債券の貸 出	2,003	-	2,012																																																																																
				債券貸借 取引 担保金の 受入	2,013	債券 貸借 取引 受入 担保金	2,013																																																																																

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	△1,471	△3,145
キャピタル収益	1,221	4
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,221	4
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,221	4
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△249	△3,141
臨時収益	4,188	5,274
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	167	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	4,021	5,274
臨時費用	0	171
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	171
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	4,188	5,102
経常利益 A + B + C	3,938	1,961

（注）その他臨時収益の内容は、再保険による責任準備金戻入額 5,274 百万円です。

8. 株主資本等変動計算書

2020 年度

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	7,500	2,540	437	2,977	14	1,781	1,795	12,272	17	17	12,290
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,337	1,337	1,337	-	-	1,337
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	24
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,337	1,337	1,337	24	24	1,362
当期末残高	7,500	2,540	437	2,977	14	3,118	3,133	13,610	42	42	13,652

2019 年度

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,000	40	437	477	14	△2,342	△2,328	3,148	294	294	3,442
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	2,500	2,500	-	2,500	-	-	-	5,000	-	-	5,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	4,124	4,124	4,124	-	-	4,124
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△277	△277	△277
当期変動額合計	2,500	2,500	-	2,500	-	4,124	4,124	9,124	△277	△277	8,847
当期末残高	7,500	2,540	437	2,977	14	1,781	1,795	12,272	17	17	12,290

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

2019年度 (2020年3月31日現在)					2020年度 (2021年3月31日現在)				
1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	13,258	13,258	-	26,516	普通株式	26,516	-	-	26,516
合計	13,258	13,258	-	26,516	合計	26,516	-	-	26,516

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末	2020 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	300	300
合計	300	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019 年度末	2020 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,706	22,565
資本金等	12,272	13,610
価格変動準備金	41	49
危険準備金	1,849	2020
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	76	107
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,773	5,564
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	692	1,212
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,195	2,731
保険リスク相当額 R ₁	827	891
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	967	1,071
予定利率リスク相当額 R ₂	3	2
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	1,154	1,787
経営管理リスク相当額 R ₄	59	75
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,886.4%	1,652.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2020年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。